

シンガポールでのアジア LNG 市場の課題を巡る議論

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

8月30～31日の2日間、シンガポールにおいて、シンガポール国立大学（National University of Singapore）のエネルギー研究所（Energy Studies Institute）が主催するアジアの天然ガス・LNG市場に関する国際会議が開催された。会議の全体テーマは「Gas Market Transition in ASEAN and East Asia : The Role of Market Liberalization and Integration」であり、3つのクロードセッションと1つの公開セッションがあり、クロードセッションに関しては、欧米アジア等から、エネルギー産業関係者、専門家・有識者、国際機関等から40名程度の参加者があり、活発な意見交換が行われた。以下では、筆者にとって特に印象に残ったポイントを整理する。

会議では、世界全体の天然ガス・LNG市場の問題も取り上げられたが、議論の中心は表題の通りアジア市場の問題であり、まず、市場の全体観として、供給過剰と買手市場が当面は（少なくとも2020年頃までは）続くということが議論の「前提」となっていた。今や供給過剰かどうか、はあまり議論の対象とはならず、供給過剰の度合いがどうなのか、いつ頃まで続くのか、という点が問題となっているということでもある。その中で、アジアの天然ガス・LNG価格は大きく低下し、アジアの価格が他地域と比べて独歩高という「アジアプレミアム」問題もほぼ解消されている状況である。しかし、今回の議論では、そのアジアの天然ガス・LNG価格が大幅に低下したという状況下においても、必ずしも期待されたほどには天然ガス・LNG需要の拡大につながっていない問題に関心が寄せられた。

天然ガスはクリーンな化石燃料として、豊富な資源量と供給ポテンシャルを持ち、エネルギー供給源多様化のソースとして、供給安定性も備えたエネルギー源として、期待が高い。天然ガスがその期待に応じてエネルギーミックスの中で大きな役割を果たす「黄金時代」の到来が一時期は予期・喧伝されたものの、少なくともアジアでは現実異なる。なぜ「黄金時代」は到来していないのか、日本、中国、インド、韓国、ASEANなどアジアの各国の実情について議論が交わされた。強力な価格競争力を有する石炭の存在、政策支援で急速に拡大する再生可能エネルギー、価格低下によって新たに競争力をつけた石油製品やLPG、原子力の再稼働（日本）や新規建設拡大（中国等）などの要因が相まって天然ガス・LNG需要の将来には様々な不確実性がある点が議論された。同時にこの不確実性は、需要のパイの大きさの問題だけでなく、不確実性の存在故に柔軟な供給を求める需要側のニーズも高めている。特にLNGについては、競合相手との相対的な価格競争力の問題に加え、供給柔軟性や供給セキュリティも含めた総合的な競争力をどう付けていくか、が今後のアジアのLNG・天然ガス市場の発展を大きく左右する、という議論が展開された。

アジアの天然ガス・LNG 市場の将来とその発展を巡っては、市場規模拡大の問題と併せて、市場構造の変化、特に「ハブ」形成に関わる諸問題が重要テーマとして議論された。会議開催地であるシンガポールでは、LNG 受入施設の整備と拡充というインフラ整備を着実に進めつつ、東南アジア地域での取引ハブの中心を目指す取り組みが進められている。LNG 取引数量がそれほど大きくはない、という制約がありつつも、この域内ではタイ・マレーシア・インドネシア等が LNG の輸入を開始する等、取引活性化に資する動きもあり、かつハブ形成を巡ってはいわゆる「First mover」としての利点を活用できる可能性もある。また、中国・上海でも、LNG 輸入に加え、パイプラインによる国産ガス及び輸入ガスの供給オプションがあり、多様な供給源を活かす利点等を背景にハブ形成を目指している。そして、今回の会議では、5 月に経済産業省の「LNG 市場戦略」が発表され、その中で日本がハブ形成を目指すことが明記されたこともあり、日本での取組みがどう進むのか、について極めて高い関心が寄せられた。

今回の会議参加者だけでなく、世界の天然ガス・LNG 市場関係者が、世界最大の LNG 市場規模を持つ日本での取組に注目することはある意味で当然である。市場規模が世界最大であることに加え、日本では、原子力再稼働の将来、石炭との競合、再生可能電力の拡大、そして電力・ガス市場自由化の進展と競争激化等の要因によって、LNG 市場の先行きに様々な不確実性が存在することも、日本への関心が高まる結果をもたらしている。欧米での事例や教訓から、ハブ形成とそこでの流動性の高い取引実現に関しては、電力・ガス市場の自由化が大きな背景要因となることが指摘されるだけに、その日本で市場改革が進められつつあることも多くの世界の LNG 関係者が強く意識するところとなっている。

今回の会議では、日本だけでなくシンガポール・中国で進められるハブ形成への取り組みに関して、政府の役割や政策支援が重要であるとの議論がある一方で、最終的には実際の市場プレイヤーの行動こそが決定的に重要であり、市場プレイヤーが何を望み、具体的に何をどうしたいのか、それ次第でハブ形成の成否が決まるという議論が展開された点は極めて印象的であった。その意味では、まさに「市場戦略」を発表した政府の動きを踏まえ、日本の LNG 市場の有力プレイヤーの今後の具体的対応がアジアの LNG 市場の将来を左右する要因となっているといえる。多くの会議参加者が、日本の動向をウォッチし、モニターする、と明言し、かつそこから生まれる市場状況や成果をフォローしたい、という意見も発信していた。

もちろん、日本を含むアジアの市場関係者の様々な取り組み・イニシアティブは、市場環境全体の中で様々な影響を受ける。前述した供給過剰・価格低下という当面の LNG 市場のトレンドに加え、国際石油市場と原油価格の動向も注目すべきである。原油価格連動型の長期契約 LNG 価格が油価の動向に左右され、結果として、需給を反映するスポット LNG 価格と長期契約 LNG 価格に差異・乖離が生ずることで、価格問題を巡る売手・買手間の関係に新たな局面が生まれる可能性もある。また、油価の変動は全く異なる価格決定メカニズム（ヘンリーハブ価格ベース）を採用する米国 LNG の相対的な競争力にも影響する。今後の様々な市場変化の中で、それに対応するアジア LNG 市場関係者の戦略・具体的取り組みに注目していく必要があるだろう。

以上